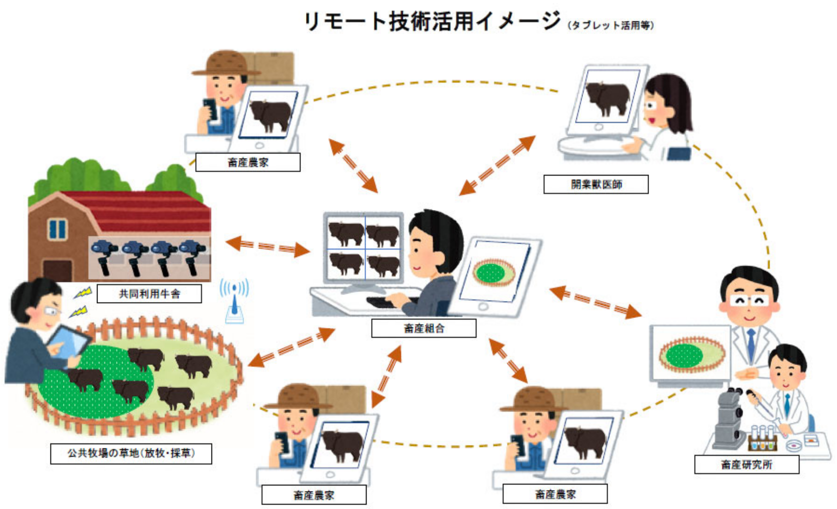
事業概要　【「西北のハンデ克服」リモート技術を活用した肉用牛生産推進事業】

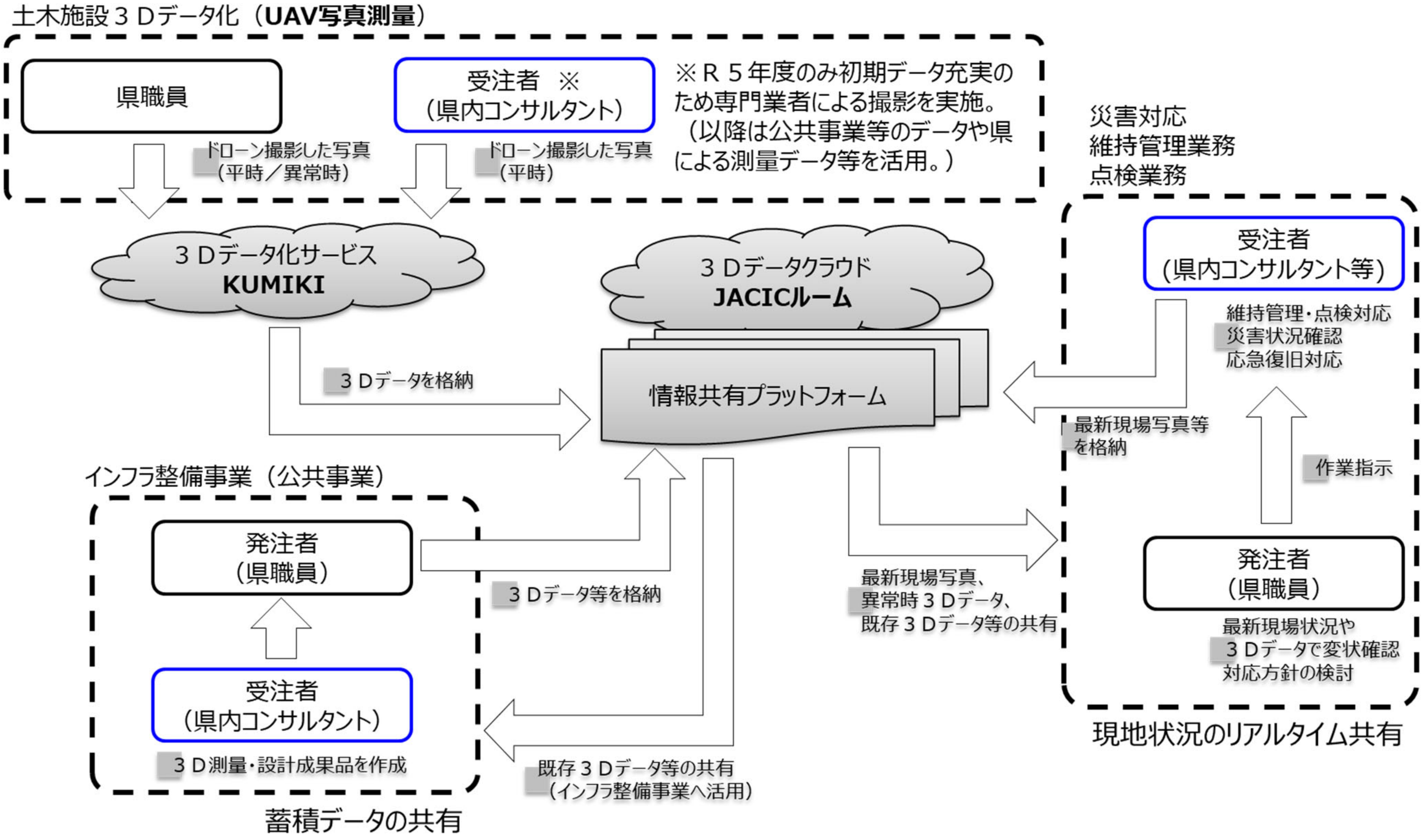
実施地域	青森県つがる市車力地区	事業費	2,260千円
実施主体	青森県西北地域県民局地域農林水産部畜産課	人口	1,227,032人 ※R4.12.1住民基本台帳人口（青森県） （対象地区約3,900人）
事業概要	青森県西北地域には、大動物を診療する開業獣医師が他地域に比べると少なく、適時・適切な診療を受けにくいほか、専門家から牧場の草地管理の技術指導を受ける場合、距離が遠く継続的な指導を受けにくい。 そこで、畜産分野においてもリモート技術を活用することで、西北地域の距離的、時間的なハンデを解決し、草地の有効活用による低コストな肉用牛生産体制の整備に取り組む。		
具体 サービス	①飼養管理情報共有化による効率化 ・共同利用牛舎内に定点カメラを設置し、農家及び関係者がタブレットを利用して牛舎内の牛の状況を随時確認し、牛の状態や行動変化を観察することで、異常がある牛を早期に発見する仕組みを構築する。 また、異常がある牛を発見した場合、タブレットで獣医師に情報（画像）を伝達し、遠隔地から獣医師の指示を受ける仕組みを構築する。 ②公共牧場の草地管理技術の高度化 ・牧場の草地や放牧牛の状態をタブレットで撮影し、専門家からリモートでの草地管理の技術や転牧（草量不足にならないよう牧区を移動させる）指導のほか、牧場の土壌及び牧草の成分分析を行い、画像と分析値との関連についてデータを蓄積する。			
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①リモートシステムの相談件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①リモート相談による畜産農家の利用満足度 ②子牛販売頭数の増加		

事業概要 【スマートAomoriコンストラクション推進事業】

実施地域	青森県	事業費	21,000千円
実施主体	青森県	人口	1,227,032人 ※R4.12.1住民基本台帳人口

事業概要	県内建設産業の担い手不足に備え、生産性向上を図るため、インフラ施設の３Ｄ測量・設計データを蓄積・共有できるクラウド上のプラットフォームを構築し、作成データへの受発注者間でのアクセスの向上や、過去データの引用による追加測量等の負担軽減を図ることで、県内設計コンサル事業者による３Ｄ測量、３Ｄ設計対応を加速化するとともに、それらのデータを活用した、建設現場におけるＩＣＴ施工を促進する。	
具体サービス	【インフラ３Dデータクラウドサービス】 ①　インフラ情報共有プラットフォームクラウドサービス（ＪＡＣＩＣルーム）を導入し、発注者（県）と受注者（設計コンサル等）間で公共事業等で作成するインフラ３Ｄデータをリアルタイムで共有する環境を構築する。 ②　ＫＵＭＩＫＩの３Ｄデータ作成支援クラウドサービスを導入し、今後公共事業等により撮影される航空写真測量データを、設計や分析等に活用可能なオルソ画像等に、簡易・迅速に加工等できる環境を構築する。 ③　重要インフラや災害警戒区域内のインフラなど、利用可能性が高いものや、高度な撮影技術が必要な個所については、専門事業者により航空撮影を委託して初期データを整備することで、早期に利便性を確保する。 ④　県内コンサル事業者等を対象に、新システムを活用した、３Ｄ測量、３Ｄ設計を普及・定着させるための操作研修、技術研修を実施し、県内の中小規模の設計コンサル事業者における導入加速化を図る。 ＜県内事業者等への裨益効果＞ ・ 受発注者間でのリアルタイムのデータ共有により、納品や内容調整に係る事務負担が緩和される。 ・ 過去データの集積により、再測量等の一部を省略でき、コスト削減や納期短縮が可能となる。 ・ ３Ｄデータを活用し、施工現場等への遠隔地からの指示等が可能になり、現場での人的負担が緩和される。 ・ 被災時等において、タブレット端末等による現場での原状確認、被災箇所の特定等が可能となり、迅速・的確な災害復旧に資するほか、再測量などによる二次災害リスクが緩和される。 ・ 自動操縦重機等に読み込むために必要な３Ｄデータが充実し、建設工事でのＩＣＴ施工が促進される。	次ページ概略図参照
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①３Ｄデータクラウドの収容データ数 ②河川施設の３Ｄデータ化のカバー率 ③UAV写真測量件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①ICT施工が可能な企業数 ②ICT活用工事の実施件数 ③維持管理や災害対応業務の業務時間削減

青森県インフラ3Dデータクラウド概略図



事業概要　【アプリを活用した効果的な情報発信による市民サービス向上事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td colspan="2">青森県青森市</td><td>事業費</td><td>3,333千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td colspan="2">青森県青森市</td><td>人口</td><td>271,833人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="4">市民の問合せ等に自動に応答する「チャットボット」や、子育て情報配信や母子健康手帳機能を有した「子育て支援アプリ」を導入し、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>【チャットボット】
スマートフォンアプリLINEを活用し、市民の問合せにチャットボットが自動応答するサービスを導入。
・市民からの問合せの多い事項やごみの分別方法などにチャットボットで自動応答
・プッシュ通知を活用して市からの情報を配信　等

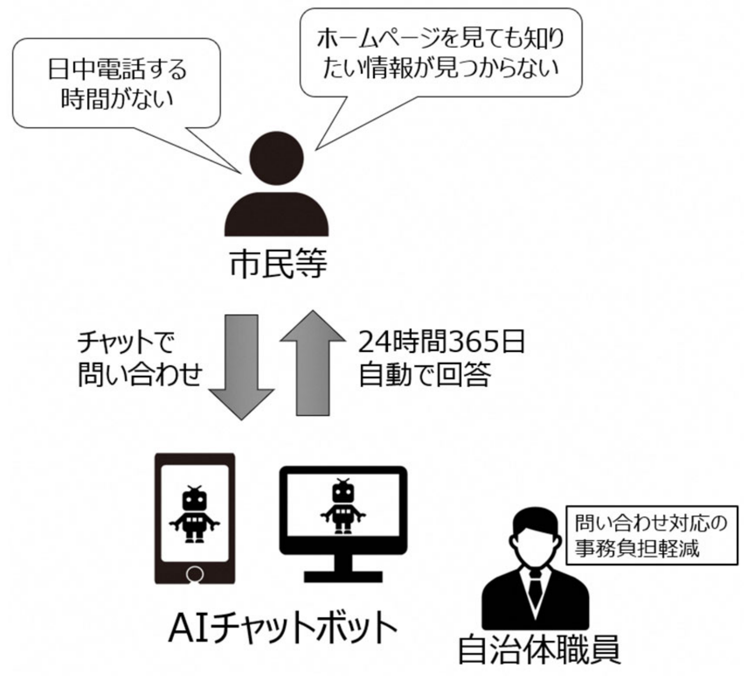
【子育て支援アプリ】
予防接種や健診の受診通知、育児相談・イベントなどの子育て情報を配信できる機能のほか、健診記録や成長記録ができるなど母子健康手帳補助機能を有したアプリを導入。
・配信機能を活用して子育てに関する情報を配信
・母子健康手帳補助機能を活用して予防接種のスケジュール管理　等</td><td colspan="3"> </td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①チャットボット利用者累計数
②子育て支援アプリのダウンロード累計数
③</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①LINE公式アカウントの友達登録累計数
②LINE公式アカウント友達登録者の利用満足度
③子育て支援アプリ利用者の利用満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【地域公共交通案内情報充実事業】

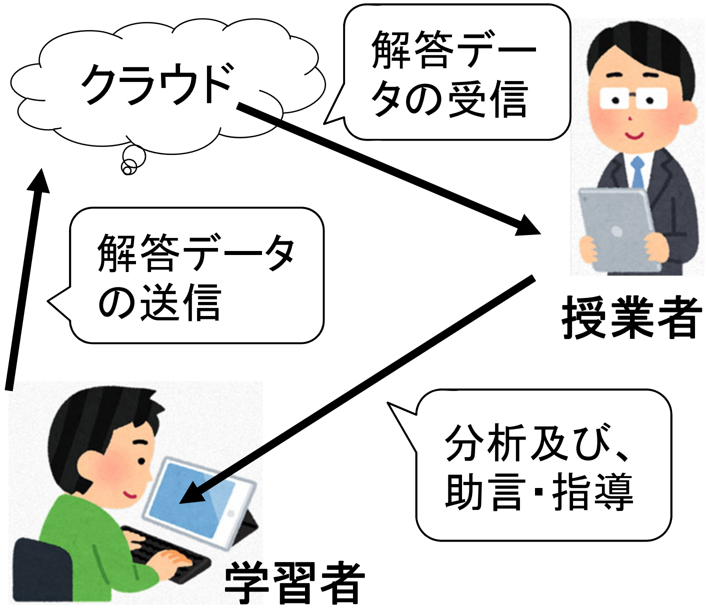
<table>
<tr><td>実施地域</td><td colspan="2">青森県青森市</td><td>事業費</td><td>2,791千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td colspan="2">青森県青森市</td><td>人口</td><td>271,833人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="4">青森市は全域が特別豪雪地帯に指定されており、特に冬期間は交通状況・道路状況の悪化により遅延が発生するなど、バス利用者が不安・不満を感じる機会が多い実情があります。この不安解消や観光客等への乗換案内等、地域全体のバス利便性向上を図るため、民間事業者への委託運行路線へバスロケーションシステムを導入し、本市のバス路線の90%以上の運行情報等を利用者がリアルタイムかつ視覚的に確認できる環境を構築します。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>【バスロケーションシステム】
・公営企業（青森市営バス）が導入したシステムと一体的に運用可能なバスロケーションシステムを民間事業者への委託運行路線に導入し、本市のバス路線の90%以上の運行情報を、利用者が自身のスマートフォン等から一元的に確認可能な環境を整備する。
・GoogleMapsRealTimeにも対応し、本市の地理に不慣れな観光客等も利用しやすいシステムを構築する。</td><td colspan="3">導入後イメージ
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①ホームページへのアクセス数
②
③</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①市民意識調査
②利用満足度（ねぶたん号）
③</td></tr>
</table>

事業概要 【AIチャットボット導入事業】

実施地域	青森県弘前市	事業費	1,540千円
実施主体	青森県弘前市	人口	164,420人

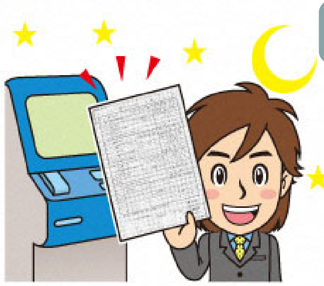
事業概要	閉庁日や夜間は住民からの問い合わせ等に回答することができないことや、市のホームページは情報量が多く住民が求める情報にたどり着くことが難しいという課題を解決するため、AIチャットボットを導入する。 また、導入することにより、職員の事務負担の軽減も図り、今後の人口減少社会において、限られた職員数で従来の市民サービスを維持していくため業務効率化を図る。	
具体サービス	【AIチャットボット】 ・AIチャットボットを、弘前市ホームページに掲載し、市民・事業者・観光客等からの問い合わせに24時間365日自動回答する。 ・問い合わせ業務を自動化することにより、市職員の事務負担軽減となる。	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIチャットボットFAQ登録件数 ②AIチャットボット利用件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用満足度 ②AIチャットボットサイト遷移数

事業概要 【「学ぶ力」向上事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td>青森県弘前市</td><td>事業費</td><td>14,021千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>青森県弘前市、教育委員会学校指導課</td><td>人口</td><td>164,420人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">AIドリルを市内小中学校全児童・生徒の端末に導入し、授業や家庭学習における個別最適な学びの充実によって学力向上を目指すとともに、国際的なCBT化への対応として、端末上で課題解決できる力を育成します。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>【ＡＩドリルシステム】
・学習者のタブレット端末に、クラウドを介してＡＩドリルを搭載することにより、個々の学習進捗状況に応じた問題を提示することができるため、個別最適な学びが可能となる。
・学級等での学習中につまずきの多かった問題に、個人や全体で立ち返る機会を設けることができるため、学習者へのフォローが容易になる。
・ドリルの採点や分析に要する時間が大幅に削減され、教職員の負担軽減となる。
・オフライン環境でも使用できるＡＩドリルを選定することで、家庭のWi-Fi環境によらず、家庭学習でも活用が可能となる。</td><td colspan="2">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①一定期間（７月・１２月）における利用者率
②授業における習得時間と活用・探究時間の配分率
③ＡＩドリルを学習指導に活用している教員の割合</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①全国学力・学習状況調査の算数・数学の正答率
②県学習状況調査の全教科の平均通過率</td></tr>
</table>

事業概要 【コンビニ交付導入事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td>全国</td><td>事業費</td><td>40,521千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>弘前市、及びコンビニ交付システム構築ベンダ</td><td>人口</td><td>164,420人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">全国のコンビニエンスストアやドラッグストアでいつでもどこでも各種証明書(住/印/戸/附)の取得が可能となる。
また、住民の利便性向上だけではなく、マイナンバーカードの更なる普及促進、窓口業務の職員負担軽減、
非来庁による新型コロナウイルス感染症への対策にも寄与することが可能となる。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="3">



いつでも

毎日6:30から23:00まで、利用できる。
お昼休みや市区町村窓口の閉庁後（夜間、休日）でも、いつでも必要なときに利用できる。

どこでも

お住まいの市区町村に関わらず全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）より証明書が取得できる。

簡単に

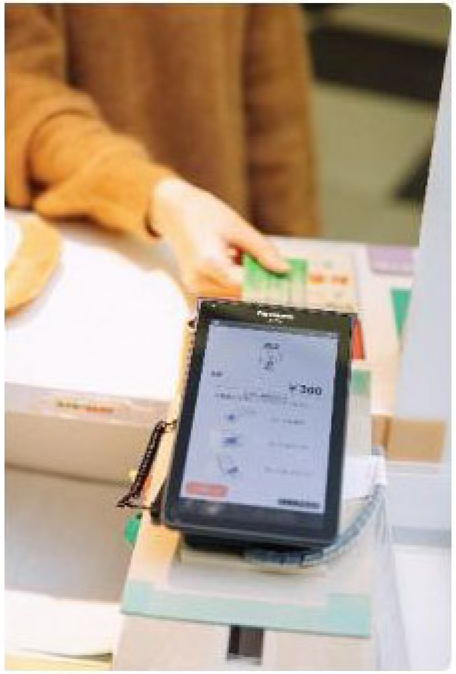
全国のコンビニエンスストア等店舗でも証明書が取得できる。証明書が急に必要になった時も出先の店舗に設置されているキオスク端末から、簡単操作ですぐに取得できる。

</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td colspan="2">【アウトプット指標（活動指標）】
①コンビニ交付サービスの利用率</td><td>【アウトカム指標（成果指標）】
①マイナンバーカード交付率
②郵送請求証明書発行件数
③コンビニ交付サービスに対する住民の利用満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【八戸市統合スマートフォン用アプリ活用事業】

実施地域	青森県八戸市	事業費	12,687千円
実施主体	青森県八戸市	人口	221,463人
事業概要	年齢層問わず幅広く利用されているLINEを活用し、市の情報や行政サービスの一元化を図る。これにより、情報発信以外の多様な行政サービスも提供可能となるほか、双方向のコミュニケーションを取ることが可能となるなど、市民も行政・まちづくりに参加しやすい仕組みを構築するとともに、既存ごみ収集アプリの機能拡充やWi-Fi環境の整備との相乗効果により、市民サービスのデジタル化を進め、より快適でより便利な市民生活の実現を目指す。		
具体 サービス	**【八戸市公式LINE活用サービス】** 八戸市公式LINEを活用し、市の情報や行政サービスの一元化を図り、より市民が活用しやすいUXを構築する。 **【ごみ収集アプリの普及促進および機能拡充】** ごみ収集アプリを活用し、ごみの出し方やルールについて周知することで、市民の利便性向上を図り、ごみ減量の推進、リサイクル促進へとつなげる。 **【市庁舎内公衆Wi-Fi環境の整備】** 電子申請可能な手続について、各窓口で来庁者がWi-Fiに接続し、職員が申請サポートを行うための環境を整備する。		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①八戸市公式LINE友だち登録数 ②損傷報告件数 ③ごみ収集アプリダウンロード数 ④ごみ収集アプリチャットボット問合せ数 ⑤八戸市公式LINE活用サービスの窓口でのサポート回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①行政サービス統合スマートフォン用アプリ利用者満足度 ②ごみ収集アプリ利用者満足度 ③八戸市公式LINE活用サービスの窓口でのサポートに対する住民満足度	

事業概要 【キャッシュレス決済導入事業】

実施地域	青森県八戸市	事業費	53,377千円
実施主体	青森県八戸市	人口	221,463人
事業概要	公金収納事務のデジタル化を進め、市民の利便性の向上、非接触による新型コロナウイルス等の感染リスクの軽減、窓口待ち時間の短縮、窓口職員の負担軽減などを実現するため、証明手数料や公共施設の使用料等の支払いにおいてキャッシュレス決済を導入する。本事業を実施することにより、利用者の生活スタイルに合わせた市民サービスの向上と業務効率化に取り組む。		
具体サービス	1　証明等の発行窓口へのキャッシュレス決済の導入 2　公共施設へのキャッシュレス決済に対応した自動券売機及び既存のキャッシュレス決済端末と連動したPOSレジシステムの導入		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済対応窓口の数 ②キャッシュレス決済対応窓口におけるキャッシュレス決済利用率	【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによる市民満足度	

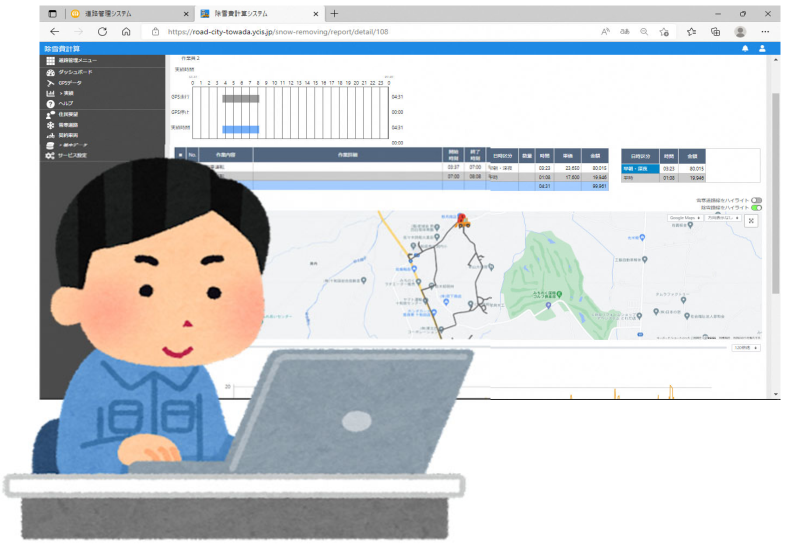
事業概要 【十和田市LINE公式アカウント活用事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td>青森県十和田市</td><td>事業費</td><td>3,537千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>青森県十和田市</td><td>人口</td><td>59,666人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">当市ではホームページの情報が膨大で探しにくい、窓口の待ち時間が長い、開庁時に申請に行けずに困るといった声が多く寄せられている。また、健康とわだポイントラリーにおいては、平日日中来庁できるポイント目標達成者しか賞品応募できず参加者が減っている。そこで、LINEを活用し、「持ち運べる市役所」を開設することで、利用者への情報発信力強化・窓口混雑の解消・行政サービス向上等を図る。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>●JPKIを用いた各種証明書の請求
住民票の写し、戸籍の附票の写し、税証明など
⇒キャッシュレス決済を利用者のスマートフォン上から行うことで、市役所に来庁しなくても各種証明書請求を完結することが可能。

●各種通報
道路・公園等の公共物損傷、動物の死骸、ごみ屋敷、クマ・シカの出没の通報、除雪に関する要望など

●窓口やイベントの24時間365日予約・申込
「健康とわだポイントラリー」をはじめとする各種イベント、新型コロナワクチン接種、共同利用電子申請システムとの連携など</td><td colspan="2"> </td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①十和田市LINE公式アカウントの友だち登録者数
②官公庁専用対話型アプリ（電子申請・予約・通報等）申請数
③LINEを通じた情報の通知数</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①十和田市LINE公式アカウントサービスの満足度
②
③</td></tr>
</table>

事業概要 【GPS除雪管理システム導入事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td>青森県十和田市</td><td>事業費</td><td>8,668千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>青森県十和田市、除雪事業者</td><td>人口</td><td>59,666人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">多種多様な課題を抱える除雪業務について、市民サービスの向上、除雪費の適切な予算管理、報告書等の自動作成など除雪事業者の作業効率の向上及び事務負担の軽減を目的とし、GPS除雪管理システムを導入し、除雪業務における課題改善を進め、効率的・効果的な除雪事業の実施を目指す。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>【GPS除雪管理システム】
• 作業実績の記録・書類の自動作成</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①GPS端末の設置台数
②
③</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①除雪に関する要望件数
②システムの利便性について
③</td></tr>
</table>

事業概要 【早い・簡単・もっと便利な窓口サービス推進事業】

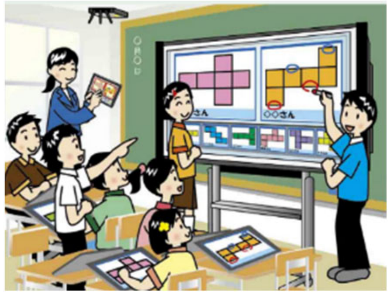
<table>
<tr><td>実施地域</td><td>青森県むつ市</td><td>事業費</td><td>45,480千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>青森県むつ市</td><td>人口</td><td>53,884人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">令和4年度に導入した「書かない窓口」、「オンライン申請サービス」による窓口業務の市民サービスをさらに深化させるため、「書かない窓口」の住民異動情報を住基システムに迅速に反映させるRPA機能の導入、固定資産税情報を場所を問わず提供できるタブレット端末の導入、市民からの開示請求に迅速に対応する文書管理システムの導入及び公共施設オンライン予約システムを導入し、早い・簡単・もっと便利な窓口サービスの向上を目指す。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>【住民異動に係る証明書迅速交付サービス】
異動支援システムの情報をRPAで住基システムへデータ連携させる。
構築委託料　8,580千円

【課税情報説明等迅速化サービス】
住民説明及び現地確認用のタブレット端末を導入する。
導入委託料　676千円

【行政文書開示請求対応迅速化サービス】
公文書の電子化を図るための文書管理システムと文書収集加工ソフトを導入する。
構築委託料　14,735千円
ソフトウエアライセンス料　5,301千円</td><td colspan="2">【公共施設オンライン予約システム構築事業】
体育施設の予約システムを大学・民間企業・市協働でオープンリーフを使い開発する。
構築委託料　16,188千円

</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①文書管理システムへの電子文書保存数
②電子決裁利用率
③公共施設予約システム利用者登録数</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①デジタル化による市民生活満足度
②各種デジタルサービスの満足度
③窓口アンケートにおける満足・やや満足の割合</td></tr>
</table>

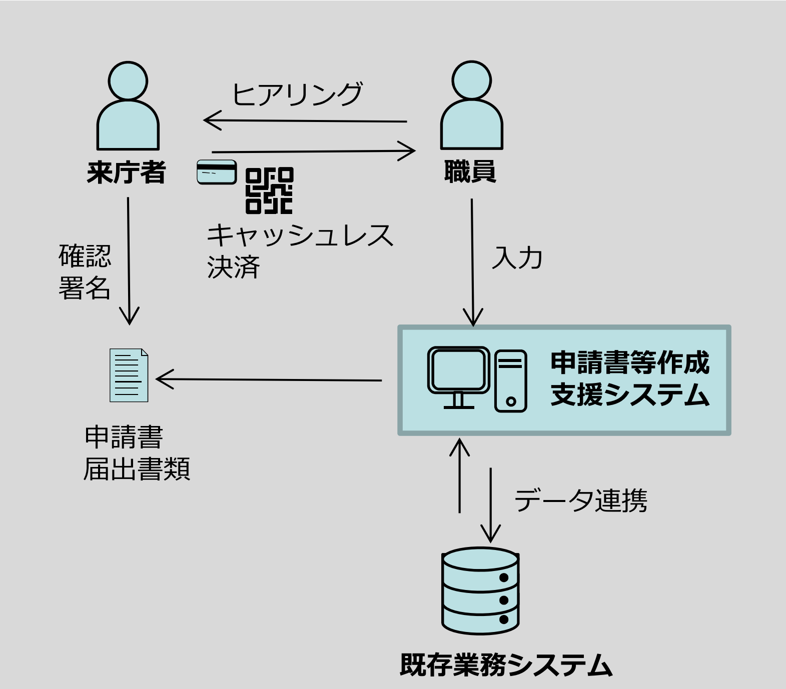
事業概要 【教育DXによる学力向上プラン】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td>青森県むつ市</td><td>事業費</td><td>9,644千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>青森県むつ市</td><td>人口</td><td>53,884人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">　当市の課題である小・中学生の学力の向上を図るため、学校教育プラン推進の柱の一つである「ICTを活用した教育活動の充実」に資するため、授業におけるデジタル教材の活用による個別最適化を実施し、全ての児童生徒の可能性の最大限の伸長を図ることで、全国トップクラスの学力の育成に努める。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>○電子黒板
　画像やデジタル教科書を映し出し、児童生徒の考えなどをタッチペンや指で書き込み、保存できる。
○情報モラル教材
　児童生徒が、タブレット端末を安全・安心に使用するために正しい使い方を学ぶことができる。
○自動採点機能ソフト
　答案をスキャンすることで、パソコン上で設問毎に採点することができ、データとして保存できる。
○ＩＣＴ推進委員委嘱
　ＩＣＴを活用した教育活動の充実に資するため、市内小中学校教員にＩＣＴ推進委員を委嘱し、実践事例の蓄積と実践事例集の作成・共有化を図る。
○教職員勤怠管理ソフト
　客観的な勤務時間を把握する勤怠管理ソフト等を導入し、ICT機器活用における教職員の働き方の状況を把握する。</td><td colspan="2">
 </td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①1校当たりの電子黒板利用授業時数
②1校当たりの情報モラル教材授業時数
③自動採点ソフト利用による採点時間の削減数
④ICT推進委員の委嘱数
⑤児童生徒の個別指導にかける時間の増加数</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①教科に関する調査で全国平均値＋３ポイント
②青森県学習状況調査県平均値＋３ポイント
③夢や目標の肯定的回答率全国平均値＋６ポイント
④電子黒板利用の児童生徒の満足度
⑤情報モラル教材利用の児童生徒の満足度
⑥児童生徒の個別指導対応における満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【スマート窓口導入事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td>青森県つがる市</td><td>事業費</td><td>21,736千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>青森県つがる市</td><td>人口</td><td>30,235人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">市民の利便性向上及び窓口業務の効率化を図るために「スマート窓口」システムを導入する。
申請者のマイナンバーカードを活用し、必要とする各種証明書や住所の異動等の届出に関する書類の作成を、職員が市民からの聞き取りにより、申請書等作成支援システムで行う。また、キャッシュレス決済を併せて導入し、手数料の支払もスマートに完了させる。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>【デジタル実装サービス】
• 窓口申請書等作成支援システム
市民からの聞き取りにより、職員がシステムを操作して申請等書類の作成を行うため、「どの申請書に、どのように記入すればよいかわからない」など来庁者の負担軽減が図られる。

• AI-OCR処理
転出証明書をAI-OCRで文字を読み取り、データ化することで、迅速に各項目に入力され、手続にかかる時間を短縮し、待ち時間等の負担軽減が図られる。

• キャッシュレス決済導入
行政サービスに係る手数料等の支払について、クレジットカード及び電子マネー等の多種多様な決済手段による来庁者の利便性向上が図られる。</td><td colspan="2">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①窓口申請書等作成支援システムの利用率
②キャッシュレス決済の利用率</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①「書かない窓口」利用者満足度
②キャッシュレス決済の利用者満足度
③来庁者の窓口滞在時間</td></tr>
</table>

事業概要 【LINE行政情報個別配信システム等構築事業】

実施地域	青森県つがる市	事業費	2,328千円
実施主体	青森県つがる市	人口	30,235人
事業概要	必要な情報をこまめにチェックしなければならないプル型のホームページ、タイムリーな配信ができない広報紙、聞き逃すことも多い防災行政用無線。これらの課題を解決するため、行政情報をLINEで個別配信する。プッシュ型でセグメント配信することで、防災、ごみ出し日、子育てなどの欲しい情報だけを迅速に受け取れるようになる。併せてLINEに通報機能や予約機能も加え、行政と市民がコミュニケーションを取り合える環境をつくる。		
具体 サービス	LINEを活用したDXツール「KANAMETO」 【個別配信システム】 ゴミ収集日、子育て情報、防災情報等を、利用者ニーズに合わせてセグメント配信 【通報システム】 公共施設不具合、不法投棄等の通報をLINE上で受付 【予約システム】 来庁、セミナー等の予約をLINE上で受付	 	
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用（友達登録）者数 ②配信通知数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用満足度	

事業概要 【キャッシュレス窓口およびスマホ支所の構築】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td>青森県平川市</td><td>事業費</td><td>15,896千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>青森県平川市役所</td><td>人口</td><td>30,086人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">①金銭の受け渡しを無くし、接触機会の減を図り、また、現金以外の様々な支払い方法に対応するためにキャッシュレスレジを導入する。
②LINEを活用した市独自のページを作成し、諸手続きや申請受付をしたり、情報発信を行う。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>①キャッシュレスレジを導入し、現金以外の支払いに対応することで住民サービスの向上を図る。
　クレジット、プリペイドカード、○○pay等のQRコードによる支払いに対応する。

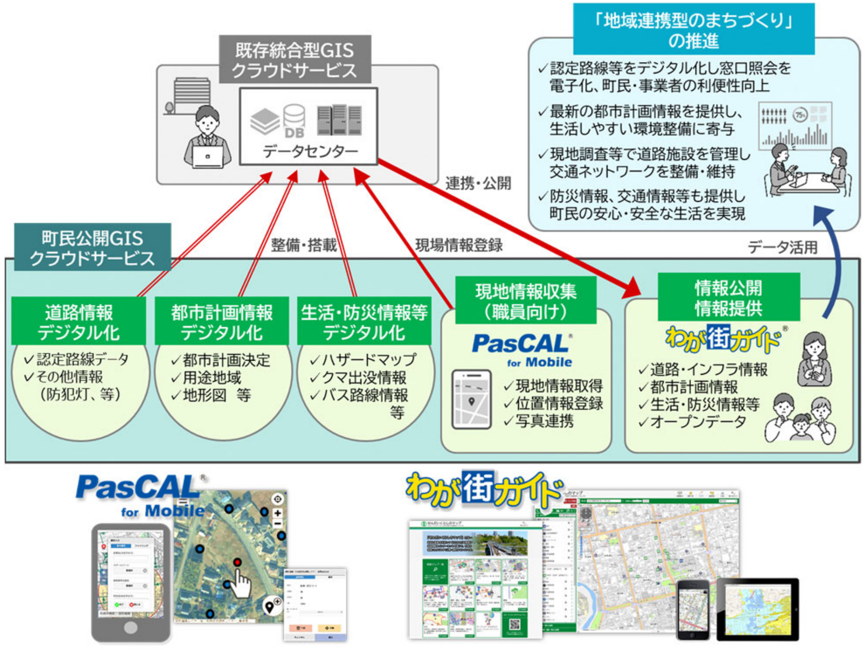
②LINEを活用した市独自のページを作成し、諸手続きや申請受付をしたり、情報発信を行う。
　住民票や税証明の申請を可能とし、本人確認および決済まで完結できるシステムとする。
　災害情報や観光情報をプッシュ型で発信できることから、利用者に情報を探してもらうホームページやインスタグラム等よりタイムリーな情報発信を行うことができる。</td><td colspan="2">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①窓口でのキャッシュレス利用者数
②LINEアカウント登録数
③</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①日計処理時間の短縮
②スマホ支所サービスの満足度
③</td></tr>
</table>

事業概要 【マイナンバーカード等を活用した「書かない窓口」導入事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td colspan="2">青森県外ヶ浜町</td><td>事業費</td><td>2,973千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td colspan="2">青森県外ヶ浜町</td><td>人口</td><td>5,379人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="4">住民票や印鑑登録証明書等の交付を受ける際、来庁者は紙による申請書を手書きする必要があるが、高齢者などは住所、氏名等を手書きすることに、身体的理由から面倒に感じることがある。本事業では、マイナンバーカードや運転免許証等を読み取る機器を導入し、券面に記載されている住所、氏名等を読み取り、各種申請書作成のアシストをし、行政サービスの向上を図る。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>住民票や印鑑登録証明書等の交付申請の際に、申請者の手書き作業の省力化を図り、町役場側の本人確認作業の軽減を図るため、マイナンバーカードや運転免許証等を読み取る機器を導入し、券面に記載されている住所、氏名等を読み取り、各種申請書作成のアシストをする。</td><td colspan="3">

【カード読み取り機器（PASiDscan（パシッドスキャン））】
設置場所及び台数:4箇所、9台
＜内訳＞
①町役場本庁（住民課2台・税務課2台）、②町役場平舘支所（窓口2台）、③町役場三厩支所（窓口2台）、④総合福祉センター（福祉課1台）</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①マイナンバーカードを利用した窓口での申請書受付割合</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①窓口対応における町民満足度（便利と感じた割合）
②マイナンバーカード交付率</td></tr>
</table>

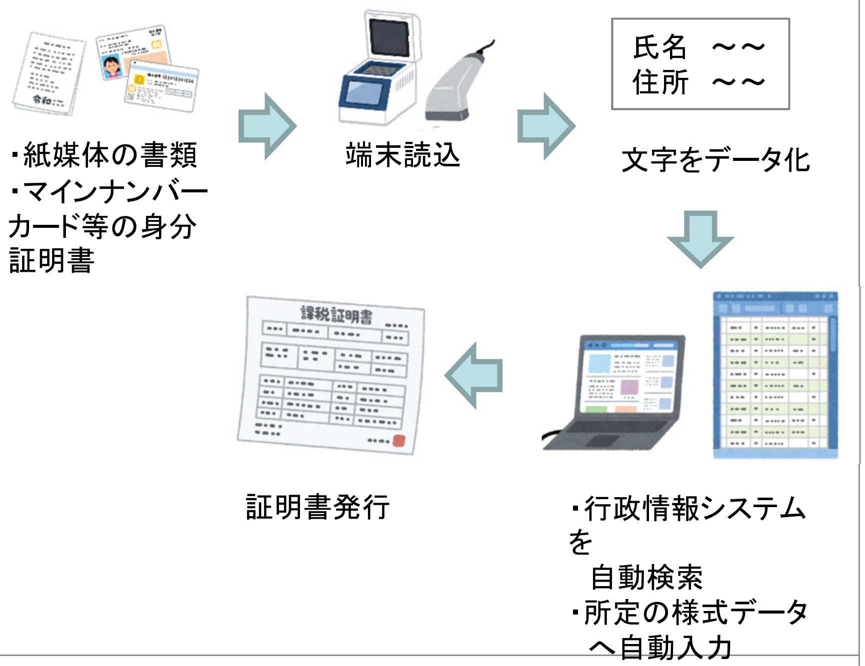
事業概要 【「地域連携型のまちづくり」を実現する公開型GISクラウドサービス導入事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td>青森県七戸町</td><td>事業費</td><td>32,509千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>青森県七戸町</td><td>人口</td><td>14,556人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">本町は、八甲田山麓に位置し、中山間地域の広がりや居住地が散在するなどの地理的条件のもと、緊急時等の情報伝達、インフラの点検等において、職員のスキルに頼った対応となっている。公開型GISクラウドサービスを実装し、インフラやハザードマップ、都市計画等の情報を公開することで、町民・事業者への情報の速達性及び精度を高め、住民生活の向上に寄与する。また、庁内の情報共有の高度化による行政サービスの向上を実現する。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>【公開型GISクラウドサービス】
・町民や事業者に対し、様々な地理空間情報をわかりやすく迅速に公開・提供。
【現地調査支援クラウドサービス】
・インフラ等に関する町民からの相談に対し、現地での効率的な情報収集・正確な状況把握の実施。
【各種サービスへ実装するコンテンツ】
・窓口問合せの利便性向上を図るため、認定路線情報をデジタル化しクラウドサービスへ搭載。
・事業者へ正確な都市計画情報を提供するため、最新の状況を反映した地形図を整備・搭載。
・その他、ハザードマップ等の町民の生活に関わる情報を公開することで安全・安心な暮らしに寄与。
・橋梁等のインフラ情報、農地等の現況をデジタル化し、行政事務の迅速性、効率性を向上。</td><td colspan="2">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①公開型GISのアクセス件数
②公開型GISの公開レイヤ数
③公開型GISのオープンデータ数</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①窓口照会の対応件数
②町民へのアンケート調査による利用者満足度の検証
③オープンデータのダウンロード数</td></tr>
</table>

事業概要 【「書かない窓口」システム構築事業】

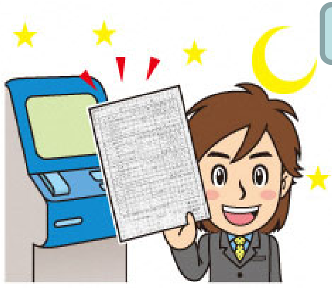
<table>
<tr><td>実施地域</td><td>青森県七戸町</td><td>事業費</td><td>10,772千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>青森県七戸町</td><td>人口</td><td>14,556人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">本町の高齢化率は40.8%（令和2年度国勢調査に基づく）であり、全国平均（28.4%）と比較しても非常に高い割合となっている。高齢化率の上昇に伴い、窓口での手続きにおいて、申請書等への記載が困難な利用者が増えており、証明書等の発行手続きが円滑に進まない事態が発生している。よって、マイナンバーカード等を活用した「書かない窓口」の仕組みを取り入れることで住所等の記載を不要にし、申請者の利便性向上を図ることを目的としてプロセスの自動化を図るシステムを構築する。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>【基本情報の読込サービス】
・基本４情報等が記載された身分証明書等の情報を端末で読み込み、文字データに変換する。

【申請書の自動記載サービス】
・文字データ化された情報を所定の証明書発行等の申請書様式データに自動的に記載する。

【行政情報システムの自動検索サービス】
・読み込まれた情報を基に行政情報システム上の該当者を自動検索する。</td><td colspan="2">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①書かない窓口の処理割合
②書かない窓口化手続数</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①「書かない窓口」利用者を対象としたアンケート調査</td></tr>
</table>

事業概要 【コンビニ交付サービス事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td>全国</td><td>事業費</td><td>34,078千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>青森県東北町、コンビニ交付システム構築ベンダ</td><td>人口</td><td>16,657人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">全国のコンビニエンスストアなどで、いつでもどこでも各種証明書(住/印/戸/附/税)取得が可能となる。
このことにより、住民の利便性向上だけではなく、マイナンバーカードの更なる普及促進、窓口業務の職員負担軽減、非来庁による新型コロナウイルス感染症への対策にも寄与することが可能となる。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="3">



いつでも

毎日6:30から23:00まで、利用できます。
お昼休みや町役場窓口の閉庁後（夜間、休日）でも、いつでも必要なときに利用できます。

簡単に

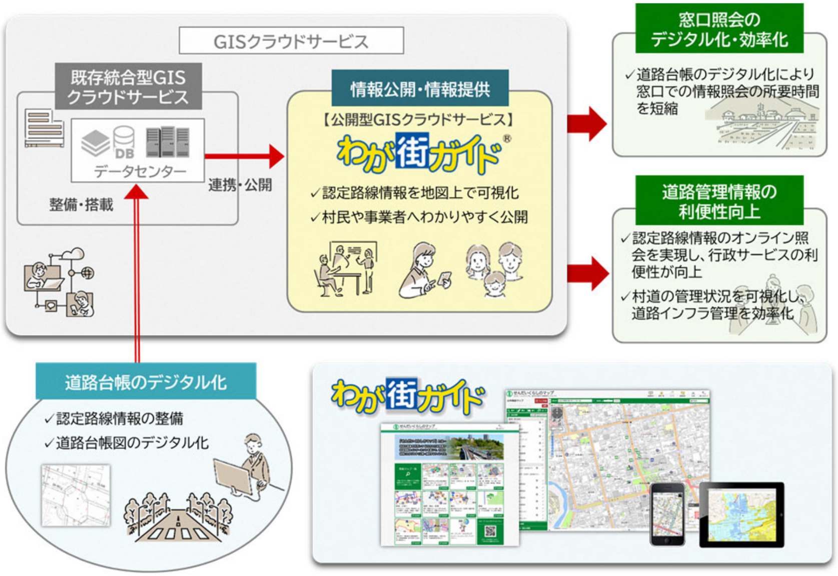
全国のコンビニエンスストア等店舗で証明書が取得できます。証明書が急に必要になった時も、出先の店舗に設置されているキオスク端末から、簡単操作ですぐに取得できます。

どこでも

住まいの市区町村に関わらず、全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）より証明書が取得できます。

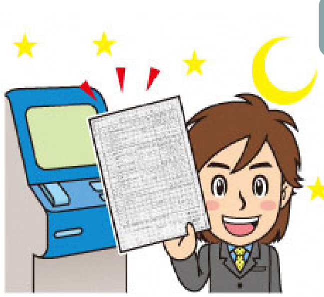
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①コンビニ交付サービスの利用者数
②コンビニ交付サービスの利用率
③</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①マイナンバーカード交付率
②郵便請求証明書の発行件数
③コンビニ交付サービスの利用満足度</td></tr>
</table>

事業概要【便利で快適な暮らしの場を創るデジタル道路情報提供サービス】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td colspan="2">青森県六ヶ所村</td><td>事業費</td><td>58,698千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td colspan="2">青森県六ヶ所村</td><td>人口</td><td>9,929人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="4">本村では風力・太陽光発電などの再生可能エネルギー発電施設や各種関連施設の立地に伴い、道路・地下埋設物等の工事が頻繁に行われており、認定路線に関する問合せが多く発生していることから、対応の効率化が求められています。本事業では、道路台帳をデジタル化し、認定路線情報を村民や事業者へ公開することにより、行政サービスの向上や関連事業の立地促進に寄与し、「便利で快適な暮らしの場を創る」まちの実現を図ります。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>【公開型GISクラウドサービス】
・村民や事業者へ、認定路線情報を公開型GISを通じてわかりやすく迅速に公開・提供。
・道路情報をオンラインで公開することで行政情報のデジタル照会、DXの推進に寄与。
・既存の統合型GISとオンラインで連携、効率的に情報公開を実施。
【各種サービスへ実装するコンテンツ】
・認定路線情報をデジタル化し、村民や事業者が直接情報照会ができるように公開型GISクラウドサービスへ搭載し、窓口問合せの利便性向上を図る。
・道路台帳をデジタル化し、庁内の関連する各種地理情報と重ね合わせを行えるように既存の統合型GISクラウドサービスへ搭載することで、事業者への情報提供の効率化、問合せ対応の高度化を図る。</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①公開型GISのアクセス件数
②公開型GISの公開レイヤ数
③公開型GISの窓口周知件数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①窓口照会の対応件数
②関係団体のサービス利用・周知の展開状況
③事業者アンケートによる情報提供の利便性の検証</td></tr>
</table>

事業概要 【コンビニ交付サービス】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td>全国</td><td>事業費</td><td>16,714千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>三戸町、及びコンビニ交付システム構築ベンダ</td><td>人口</td><td>9,191人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">全国のコンビニエンスストアやドラッグストアでいつでもどこでも各種証明書(住民票の写し/印鑑証明書)の取得が可能となります。
住民の利便性向上だけではなく、マイナンバーカードの更なる普及促進、窓口業務の職員負担軽減、非来庁による新型コロナウイルス感染症への対策にも寄与することが可能です。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td colspan="3">



いつでも

毎日6:30から23:00まで、ご利用いただけます。
お昼休みや市区町村窓口の閉庁後（夜間、休日）でも、いつでも必要なときにご利用いただけます。

簡単に

全国のコンビニエンスストア等店舗でも証明書が取得出来ます。
証明書が急に必要になった時も、出先の店舗に設置されているキオスク端末から、簡単操作ですぐに取得出来ます。

どこでも

お住まいの市区町村に関わらず、全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）より証明書が取得出来ます。

https://www.lg-waps.go.jp/01-00.html
より抜粋

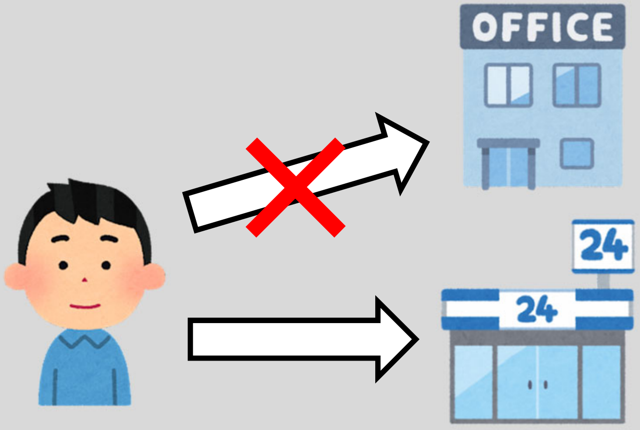
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①コンビニ交付利用者数（証明書発行件数）
②来庁者数（証明書発行件数）
③</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①利用満足度調査
②
③</td></tr>
</table>

事業概要 【五戸町窓口スマート化推進事業】

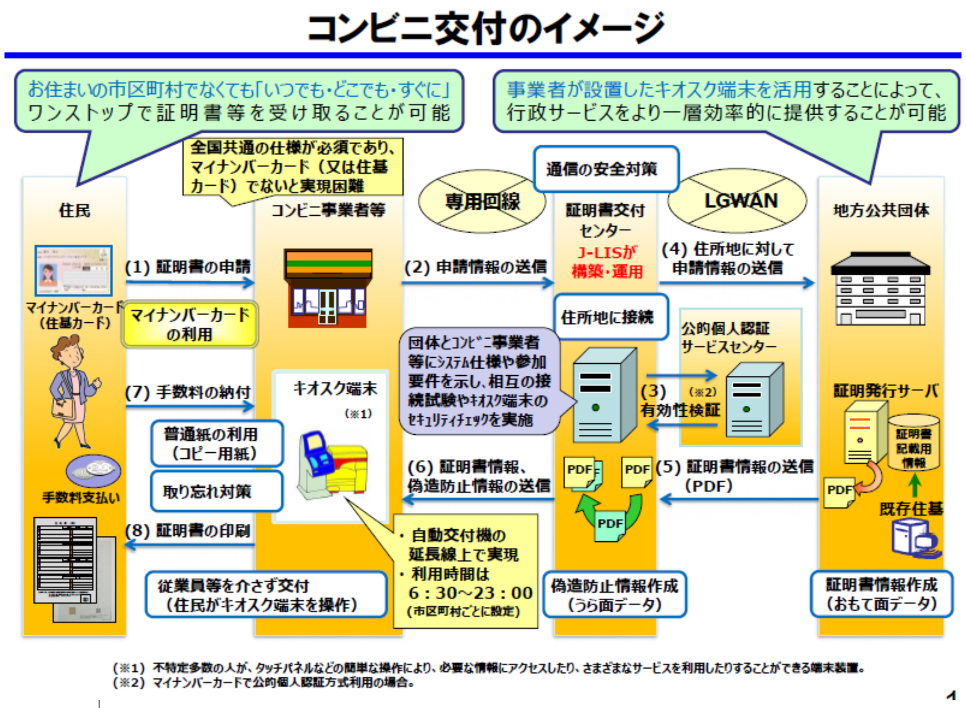
実施地域	青森県五戸町役場内	事業費	13,116千円
実施主体	五戸町	人口	16,150人
事業概要	紙申請による複数回の記載等の非効率性による住民の負担とそれによる待ち時間の解消のため、住民課・税務課において各種申請等のデジタル化を行う。また、同時に各種手続きの手数料等の支払いのキャッシュレス化も行う。		
具体 サービス	【タッチ式申請システム】 • マイナンバーカード及び運転免許証から申請者情報を読み取り、申請者情報を印字した申請書を発行する。 • 住民基本台帳システムと連携し対象世帯員の情報を申請書へ印字をする。 【キャッシュレス支払システム】 • 町民の利便性の向上と会計業務及び売上管理業務の効率化を目指す。		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①タッチ式申請システムの利用率 ②キャッシュレス支払システムの利用率	【アウトカム指標（成果指標）】 ①来庁者の満足度 ②来庁者の窓口滞在時間の短縮	

事業概要 【戸籍証明書コンビニ交付導入事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td colspan="2">青森県南部町</td><td>事業費</td><td>19,800千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td colspan="2">青森県南部町</td><td>人口</td><td>16,980人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="4">全国に広く展開されているコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で、マイナンバーカードを活用した本人確認を行ったうえで、戸籍証明書を交付するサービスを提供する。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で戸籍証明書等を交付する。交付する証明書は、以下のとおり。

【交付する証明書】
・全部事項証明（戸籍謄本）
・個人事項証明（戸籍抄本）</td><td colspan="3">役場窓口に来なくても、近くのコンビニで
休日や夜間に戸籍証明書を取得することが可能

</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①コンビニ交付での証明書発行件数
②コンビニ交付及びマイナンバーカード取得促進の広報活動</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①マイナンバーカード交付率
②証明書発行の全体割合からのコンビニ交付(利用)率
③利用者のサービス満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【行政手続のオンライン化事業】

実施地域	青森県階上町	事業費	75,453千円
実施主体	青森県階上町	人口	12,928人
事業概要	マイナンバーカードを用いて、午前6時30分から午後11時までの時間帯において、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で住民票の写しや戸籍証明書、印鑑登録証明書等が交付できる体制を構築する。併せて、混雑する庁舎窓口の緩和につながるよう、「証明書自動交付」並びに「書かない窓口」のシステム構築を行い、住民サービスの向上、滞在時間の短縮や業務効率の向上を図ります。		
具体 サービス	【コンビニ交付サービス】 住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写し 【証明書窓口受付システムの導入】 窓口でもコンビニ交付サービスと同じ操作で証明書交付が可能となります。 【「書かない窓口」を実現するために「異動受付支援システム」の導入】 町民が手書きにて作成する異動届をシステム上で職員が作成することが可能となります。 さらに、その後必要となる各種手続きの申請書に印字することができます。		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① コンビニでの証明書発行件数 ② 窓口受付システムでの証明書発行件数 ③ 転入届の待ち時間（平均）	【アウトカム指標（成果指標）】 ① 全発行証明書におけるコンビニ等発行割合 ② マイナンバーカードの申請率 ③ 窓口利用者の満足度	